

2022年度 日本経済史研究所報 第26号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 黒 正 塾
4. 経済史文献解題データベース
5. 広 報 活 動
6. 史 資 料 の 収 集
7. 開 催 会 議
8. 人 事
9. 研究所員・研究員の動向
10. 施 設
11. 2023年度事業計画
12. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13. 日本経済史研究所規程



2022年度の講演会は3年ぶりにオンラインだけでなく対面式でも開催
写真は第19回秋季学術講演会（2022.11.5）

2023年6月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

大阪経済大学日本経済史研究所の前身である日本経済史研究所は、本学の初代学長である黒正巖らを理事として、1933年5月15日に開所しました。当初は京都帝国大学農学部隣接した地にありましたが、第二次世界大戦の後、大阪経済専門学校が大阪経済大学に改組されるにあたり、その図書等が本学へ移管され、現在に至ります。

新型コロナウイルスが鎮圧されつつあるとの観測が一般的になっている現在、本研究所の活動も通常運転に戻りつつあります。研究会・『経済史研究』出版などの研究活動、講演会などの普及活動など例年の事業に加え、2023年度は、当研究所が開所90周年を迎えることを記念した講演会（黒正塾）や、出版事業を計画しております。本学・本研究所の歴史についてみなさまに認識を深めていただく機会になり、また、経済史研究の進展に貢献できれば幸いに存じます。

今後とも当研究所の事業へのご理解ならびにご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年5月

日本経済史研究所所長 高木 久史

2022年度の活動経過

1. 研究活動

■ 経済史研究会

第105回 2022年4月16日(土) 14:00~17:00 会場: 本学G館共同研究室I 出席者9名
報告 高島 正憲 関西学院大学経済学部准教授
テーマ 近世初頭の建築労働者賃金: 基本データの構築, 解釈と課題

第106回 2022年6月11日(土) 14:00~17:00 会場: 本学G館共同研究室I 出席者19名
報告 定藤 博子 阪南大学経済学部准教授
テーマ 20世紀フランス北部炭鉱におけるポーランド人労働者の定住

第107回 2022年9月24日(土) 14:00~17:00 会場: 本学G館共同研究室I 出席者11名
報告 閻 立 大阪経済大学経済学部教授
テーマ 清末東三省の新政と日本一東三省の建省を中心として一

第108回 2022年10月22日(土) 13:00~17:00 会場: 本学G館共同研究室I 出席者7名
日本経済史研究所所蔵「旧大和郡山藩士吉田家文書」共同報告

第1報告 内山 一幸 大阪経済大学経済学部准教授
士族の家計簿—吉田家を事例に—

第2報告 後藤 敦史 京都橋大学文学部准教授
幕末期の大坂・京都をめぐる新視点—「吉田家文書」の可能性—

■ 日本経済史研究所開所90周年(2023)記念研究会

第1回 2022年6月4日(土) 14:00~17:00 会場: 本学E館7階会議室 出席者16名
第1報告 家近 良樹 大阪経済大学名誉教授
二十年におよぶ評伝の仕事を通じて、いま思うこと
第2報告 本多 三郎 大阪経済大学名誉教授
日本経済史研究所の重要な国際的役割

第2回 2022年10月15日(土) 15:30~17:00 会場: 本学E館7階会議室 出席者7名
報告 渡邊 忠司 佛教大学名誉教授
テーマ 年貢免状(免定)から「百姓成立」の構造へ
—近世社会の構造と特質を探って—

第3回 2022年11月19日(土) 15:30~17:00 会場: 本学E館7階会議室 出席者12名
報告 大島真理夫 大阪市立大学名誉教授
テーマ —「マル経大学」出身者と日本経済史研究所
—昭和・平成・令和という時代の変遷のなかで—

第4回 2022年12月3日(土) 15:30~17:00 会場: 本学E館7階会議室 出席者 9名
報告 天野 雅敏 神戸大学名誉教授
テーマ 大阪経済大学日本経済史研究所刊行『経済史研究』から見た
経済史研究の動向について

第5回 2023年2月25日(土) 15:30~17:00
会場: 本学J館2階第3会議室 出席者 17名
報告 宮本 又郎 大阪大学名誉教授
テーマ 日本経済史研究所と宮本又次、そして私



第5回 記念研究会 (2023.2.25)

当日は会場で
秀村選三家より寄贈の
宮本又次先生のスケッチや
宮本又郎先生寄贈の本庄栄治郎先生
黒正巖先生の掛軸などを展示しました。



2. 出版活動

■ 刊行物

(1) 『経済史研究』第26号

2023年1月刊行

J-STAGE上で掲載論文を公開しています

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/keizaishikenkyu/-char/ja>

J-STAGEでの『経済史研究』閲覧状況（月別アクセス数）※クローラーを除く

2022年度	記事数	巻号一覧			書誌事項			全文PDF
		合計	英語画面	日本語画面	合計	英語画面	日本語画面	合計
4月	396	381	170	211	2018	582	1436	1748
5月	396	237	62	175	1966	365	1601	1907
6月	396	300	118	182	1709	193	1516	1814
7月	396	212	25	187	1888	44	1844	1888
8月	396	261	11	250	1683	56	1627	2112
9月	396	203	20	183	1959	445	1514	1435
10月	396	242	44	198	4055	946	3109	1645
11月	396	263	35	228	1808	61	1747	1864
12月	396	241	39	202	2057	117	1940	2398
1月	396	197	29	168	2172	102	2070	2603
2月	396	170	6	164	1336	45	1291	1578
3月	411	420	101	319	1618	247	1371	2040

3. 黒正塾

■ 黒正塾 第19回 春季歴史講演会

【応募者数】対面 134名（当選者 80名） オンライン 118名
2022年5月22日（土） 14:00～16:00 【参加者】対面 61名 オンライン 66名
開催形式：対面・オンライン（Zoom ウェビナー）併用
講 師：友部 謙一 一橋大学大学院経済学研究科教授
テーマ：感染症と日本経済史

■ 黒正塾 第23回 寺子屋

共通テーマ：「昭和の経済史」
開催形式：対面・オンライン（Zoom ウェビナー）併用 14:00～16:00
【応募者数】対面 144名（当選者 80名） オンライン 125名

2022年7月2日（土） 【参加者】対面 49名 オンライン 66名
講 師：澤井 実 大阪大学名誉教授
テーマ：朝鮮戦争特需以後における経団連防衛生産委員会の模索
—日本技術協力会社の設立と南ベトナムへの技術者派遣—

2022年7月16日（土） 【参加者】対面 54名 オンライン 65名
講 師：渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授
テーマ：住友の鉱山・精錬業—昭和恐慌期から戦後復興期まで—

2022年7月23日（土） 【参加者】対面 48名 オンライン 66名
講 師：廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
テーマ：阪神電気鉄道の昭和史

■ 黒正塾 第19回 秋季学術講演会

共通テーマ：「中世・近世日本の金融」
開催形式：対面・オンライン（Zoom ウェビナー）併用 14:00～16:00
【応募者数】対面 130名 オンライン 141名

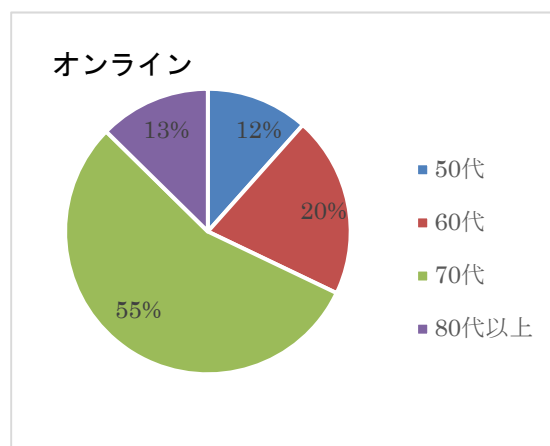
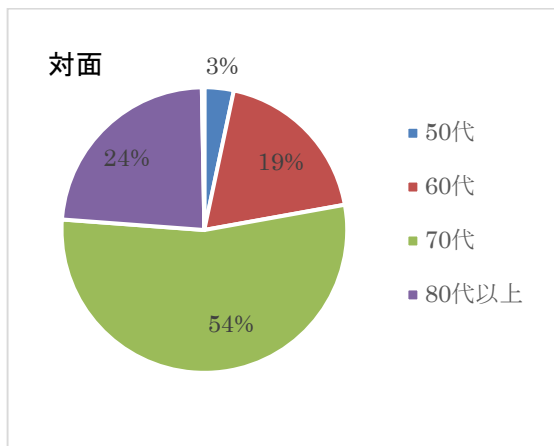
2022年11月5日（土） 【参加者】対面 94名 オンライン 69名
講 師：高木 久史 大阪経済大学経済学部教授
テーマ：中世日本金融史研究の最前線—信用取引と金融機関

2022年11月12日（土） 【参加者】対面 90名 オンライン 58名
講 師：高槻 泰郎 神戸大学経済経営研究所准教授
テーマ：江戸時代の大坂はなぜ金融の街となったのか

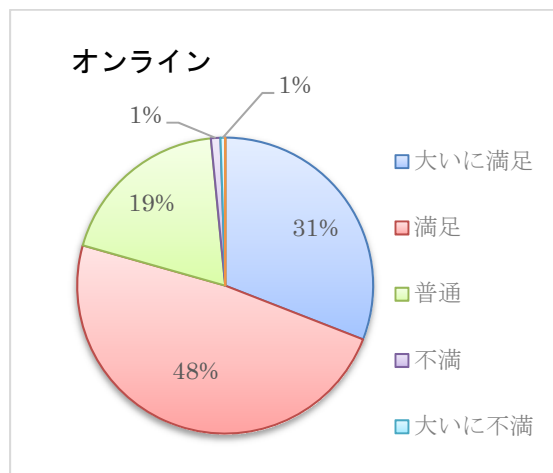
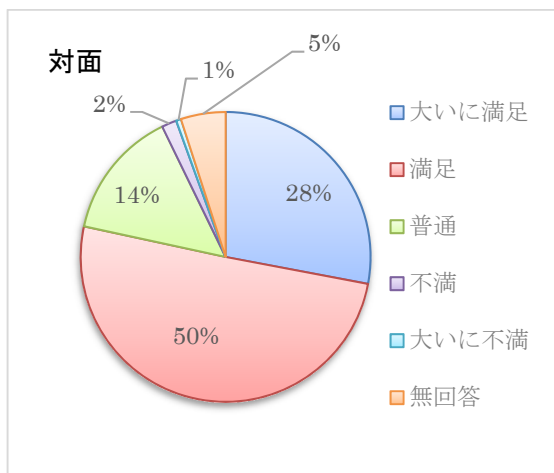
◆開催講演会総集計（2022年度）

2022年度 対面：申込者延数 826人（当選者 580人）、出席者延数 396人、参加率 68%
 オンライン：申込者延数 775人、出席者延数 390人、参加率 50%
 参加者延数：対面 396人、オンライン 390人
 アンケート回答率：対面 91%、オンライン 50%

年代



満足度



注：2022年度各回実施のアンケートに拠る

4. 経済史文献解題データベース

(1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している『経済史文献解題』データベースは、1936年から2021年の間に刊行された学術雑誌や図書のうち、主に経済史や経営史と関わりのあるものを選び、そのデータを収録しています。収録作業には、京都大学、大阪大学、九州大学、滋賀大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名が担当しています。

2022年度採録件数：論文1,181件、図書293件

2023年5月現在の採録件数：論文104,125件、図書55,211件

※2021年7月システム移行時のデータ確認の過程で重複が判明した論文2件、図書2件を非公開とした。

URL : <https://bkaidai.osaka-ue.ac.jp/>

※2021年度よりシステム更新に伴いアドレスが変わりました

※リンクフリー、使用料無料のデータベースです

論文作成および研究動向調査等に幅広くご活用ください。



経済史文献解題
検索システム

2021年版（2021年採録分／2022年5月公開）からは従来の分類方法にかわり、研究書や学術論文を「地域」「時代」「分野」でそれぞれ項目を設定し、分類

2020年版までの採録情報は引き続き、従来の「分類項目」でも検索することが可能です。

以下のサイトなどで横断検索、および紹介（リンク）されています。

沖縄情報統合検索システム	https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/
Harvard Library [Research Guides]	https://guides.library.harvard.edu/c.php?g=310291&p=2078065
国立政治大学（台湾）	https://history.nccu.edu.tw/PageLink?fid=3481
復旦大学（中国）	http://msroad.fudan.edu.cn/
国立国会図書館>リサーチナビ	https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-266.php
学習院大学図書館	https://www.gakushuin.ac.jp/univ/glim/db/db_about/keizaishi_bunken.html
慶應義塾大学三田メディアセンター> 前田廉孝ゼミ（近代日本経済史）	https://libguides.lib.keio.ac.jp/mit_kmaeda
神戸学院大学図書館	http://opac.kobegakuin.ac.jp/?page_id=199
名古屋大学経済学図書室	https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/eco/support/resourcelist_lit.html
北海道大学附属図書館	https://www.lib.hokudai.ac.jp/databases/all/
大阪大学附属図書館	https://www.library.osaka-u.ac.jp/research_subject5/
大阪経済法科大学図書館	https://www.keiho-u.ac.jp/library/search/db.html
山口大学図書館	http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/denshi/dblist.html
近畿大学中央図書館	https://www.clib.kindai.ac.jp/search/link.html
関西大学 河崎研究室	http://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~kawasaki/link.html

データベースサービス向上のための Google Analytics による利用者情報取得にご同意いただけます場合は右端の「Accept」をクリックをお願いいたします。

当ウェブサイトでは、サービス向上のためGoogle Analyticsによるご利用者様情報（Cookie）の取得をいたします。 [Accept](#)
情報取得にご同意いただける場合は、Acceptのクリックをお願いいたします。 [Learn More.](#)



日本経済史研究所
『経済史文献解題』データベース

採録件数：論文 102,944件、図書 54,918件（2023年3月現在）

言語: [日本語](#) ▼

キーワード

検索

※キーワード検索は、書名・論題、雑誌名、編著者、編集・発行、解題・目次を対象として検索します。

▶ [詳細検索](#)

[経済史文献解題データベースについて](#)

[ヘルプ](#)

[新着情報](#)

[経済史文献解題とは](#)

[利用の手引き](#)

[お知らせ](#)

[執筆分担者・担当者一覧](#)

[採録雑誌一覧](#)

[分類について](#)

[プライバシーポリシー](#)

[利用規程](#)

[日本経済史研究所](#)

Copyright © 大阪経済大学 日本経済史研究所 ALL Rights Reserved

トップページのフッタ部分に「利用の手引」や「採録雑誌一覧」などのリンクをまとめています。検索と併せてご活用ください。

- ・『経済史文献解題』データベースの操作性についてアンケート調査を実施しました
調査期間：2022年4月4日～2022年5月9日
アンケート結果をホームページで公開しました
<https://www.osaka-ue.ac.jp/file/general/29832>

5. 広報活動

- (1) 講演会広告
 ①2022. 10. 08 日経新聞 秋季学術講演会
- (2) ホームページ <https://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/>
- (3) SNS
 Twitter @nikkeisi
 Instagram @nikkeisiken
 黒正塾公式LINEアカウント <https://lin.ee/EZ7Xwkx>

6. 史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	254	7	42	73	376
金額	2,577,457	168,256	116,579	-	2,862,292

【雑誌】

項目	購入（21種）	寄贈（82種）	合計
冊数	105	141	246
金額	144,618	-	144,618

◇ 寄贈史料

寄贈者：秀村冠一様・秀村研二様・橋本真理子様

- 受贈品：1 宮本又次先生 パリのスケッチ
 2 宮本又次先生 講義ノート「経済社会史論（経済史第一学期講義）」
 3 宮本又次先生 講義ノート「西洋経済史」
 4 本庄栄治郎教授 講義録

附：ノート 日本経済史特別講義 本庄博士講述
 本庄教授 日本近世社会史（袋入り）



7. 開催会議

◇第1回 研究所員会

- 日時 2022年6月3日(金)
場所 G館3階 共同研究室I (対面方式)
議題 (1) 2022年度の活動計画について
(2) 2022年度の予算について
(3) その他

◇第2回 研究所員会

- 日時 2022年9月21日(水)
場所 リモート (Teams)
議題 (1) 2023年度行事計画について
(2) 2023年度予算要求について
(3) 2022年度新第一次中期計画 取組みについて (進捗状況報告)
(4) その他

◇第3回 研究所員会

- 日時 2023年2月17日(金)
場所 リモート (Teams)
議題 (1) 2022年度 活動総括
(2) 2023年度 活動計画・予算
(3) その他

■ 『経済史研究』編集委員会

第38回 2022年4月23日(土)

- 会場 G館3階 共同研究室I (対面方式)
議長 高木久史 本研究所所長・編集委員長
議題 1. 編集委員会構成について
2. 第26号編集案について
3. その他

第39回 2022年8月6日(土)

- 会場 オンライン (Zoom)
議長 高木久史 本研究所所長・編集委員長
議題 1. 第26号編集案確定・投稿論文の審査
2. 第27号編集案について
3. その他

8. 人 事 (2023年5月1日付)

所 長

高木 久史 (経済学部)

研 究 所 員

高木 久史 (経済学部)	浅野 敬一 (経済学部)
上宮 智之 (経済学部)	内山 一幸 (経済学部)
閻 立 (経済学部)	兒玉 州平 (経営学部)
近藤 直美 (経済学部)	杉田 武志 (情報社会学部)
高橋 亘 (経済学部)	福本 幸男 (経済学部)
藤井 大輔 (経済学部)	山尾 忠弘 (経済学部)
山本 正 (経済学部)	吉田建一郎 (経済学部)

特別研究所員

竹岡 敬温 大阪大学名誉教授・大阪学院大学名誉教授
山本 有造 京都大学名誉教授
宮本 又郎 大阪大学名誉教授
荻野 喜弘 九州大学名誉教授
本多 三郎 大阪経済大学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田 公夫 京都大学名誉教授
水原 正亨 大阪学院大学名誉教授
上村 雅洋 和歌山大学名誉教授
瀬岡 誠 大阪学院大学名誉教授
渡邊 忠司 佛教大学名誉教授
天野 雅敏 神戸大学名誉教授
家近 良樹 大阪経済大学名誉教授
大島真理夫 大阪市立大学名誉教授
柴 孝夫 京都産業大学名誉教授
西村 卓 同志社大学名誉教授
宇佐美英機 滋賀大学名誉教授
江藤 彰彦 久留米大学名誉教授
徳永 光俊 大阪経済大学名誉教授
今野 孝 福岡大学商学部非常勤講師・福岡大学名誉教授
澤井 実 大阪大学名誉教授
脇村 孝平 大阪経済法科大学経済学部教授
西牟田祐二 獨協大学経済学部教授
足立 芳宏 京都大学農学研究科教授
三輪 宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門教授
友部 謙一 一橋大学大学院経済学研究科教授
原 康記 九州産業大学商学部教授
武井 章弘 大阪学院大学経済学部教授
廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
稲葉 和也 山口大学大学院技術経営研究科教授
崎浜 靖 沖縄国際大学経済学部教授
渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授
松村 隆 大阪学院大学経済学部教授
鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科教授

木山 実 関西学院大学商学部教授
 山本 千映 大阪大学大学院経済学研究科教授
 豊田 太郎 駒澤大学経営学部教授
 福岡 正章 同志社大学経済学部教授
 河崎 信樹 関西大学政策創造学部教授
 水原 紹 大阪学院大学経営学部教授
 ピエール=イヴ・ドンゼ 大阪大学大学院経済学研究科教授
 坂本優一郎 関西学院大学文学部教授
 川満 直樹 同志社大学商学部教授
 伊藤 昭弘 佐賀大学地域学歴史文化研究センター教授
 水野 卓 愛媛大学法文学部人文社会学科教授
 曾根 秀一 静岡文化芸術大学文化政策学部教授
 北澤 満 九州大学大学院経済学研究院准教授
 宮地 英敏 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門准教授
 三浦 壯 鹿児島大学法文学部准教授
 鷺崎俊太郎 九州大学大学院経済学研究院准教授
 本村 希代 福岡大学商学部准教授
 奥田 以在 同志社大学経済学部准教授
 伊藤 淳史 京都大学農学研究科准教授
 今井 就稔 群馬大学共同教育学部准教授
 細谷 亨 立命館大学経済学部准教授
 井澤 龍 東京都立大学経済経営学部准教授
 草野 真樹 九州産業大学商学部准教授
 高槻 泰郎 神戸大学経済経営研究所准教授
 日野真紀子 近畿大学経営学部准教授
 高垣 里衣 新潟大学経済科学部准教授
 古賀 康士 同志社大学経済学部准教授
 梶嶋 政司 九州大学附属図書館記録資料館九州文化史資料部門助教
 平 将志 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門助教
 田原 啓祐 公益財団法人通信文化協会博物館部(郵政博物館)主席学芸員
 岡崎 滋樹 松本大学大学院総合経営研究科専任講師
 漢那 敬子 沖縄県教育庁文化財課 史料編集班 史料編集業務員
 諸原 真樹 福岡大学商学部非常勤講師
 小西 浩太 近畿大学短期大学部非常勤講師
 熟 美保子 大阪教育大学・神戸芸術工科大学・関西福祉大学非常勤講師
 中田 吉英 京都大学大学院農学研究科博士課程
 小谷 稔 京都大学大学院農学研究科博士課程
 畑岡 孝哉 京都大学大学院農学研究科修士課程
 渡部 昇平 京都大学大学院農学研究科修士課程
 名川 拓男 同志社大学大学院商学研究科博士課程

研究員

蕭 文 嫻 大阪経済大学非常勤講師
 吉田 章人 新潟大学教育基盤機構准教授
 梶居 佳広 立命館大学非常勤講師

『経済史研究』編集委員

三輪 宗弘 (九州大学)	江藤 彰彦 (久留米大学名誉教授)
天野 雅敏 (神戸大学名誉教授)	高槻 泰郎 (神戸大学)
坂本優一郎 (関西学院大学)	廣田 誠 (大阪大学)
宮本 又郎 (大阪大学名誉教授)	大島真理夫* (大阪市立大学名誉教授)
脇村 孝平 (大阪経済法科大学)	水原 紹 (大阪学院大学)
足立 芳宏 (京都大学)	渡邊 純子 (京都大学)
柴 孝夫* (京都産業大学名誉教授)	川満 直樹 (同志社大学)
渡邊 忠司 (佛教大学名誉教授)	西牟田祐二 (獨協大学)
浅野 敬一 (本学)	家近 良樹 (本学名誉教授)
上宮 智之 (本学)	内山 一幸 (本学)
閻 立 (本学)	兒玉 州平 (本学)
高木 久史 (本学)	高橋 亘 (本学)
徳永 光俊 (本学名誉教授)	山尾 忠弘 (本学)
山本 正 (本学)	吉田建一郎 (本学)
大塚 好晴 (本学 教育・研究支援・社会連携部 図書館・研究所・社会連携課)	

* は顧問

研究所事務室

大塚 好晴
井上 愛理・平野 早苗

9. 研究所員・研究員の動向

◇研究所員の動向

● 高木 久史

中世近世日本における貨幣・経済思想・地域産業

研究課題に示した実証分析の成果を、共著書等の形態で近年連続して発表した（鎮目雅人編『信用貨幣の生成と展開』慶應義塾大学出版会、2020年、加藤慶一郎編『日本近世社会の展開と民間紙幣』塙書房、2021年、中島圭一編『日本の中世貨幣と東アジア』勉誠出版、2022年、高木久史『戦国日本の生態系』講談社、2023年、など）。

最近では、貨幣流通の背後にある社会における経済思想との関係の分析、ならびに古貨幣学的方法と文献史学的方法の総合による貨幣流通実態の分析を進めている。

● 浅野 敬一

アメリカにおける中小企業の社会的役割の再考

第二次世界大戦後のアメリカを対象に、中小企業や自営業者が社会的にどのような役割を担ってきたのかを研究している。中小企業は、地域の経済を支え多様な就業の場を提供してきた。しかし、大企業、労働組合、政府の三者が利害調整の中心を占める政治体制において、中小企業の存在や役割は看過されてきた。中小企業などの「忘れられた者」に目を向けることは、社会の分断やその原因を理解する糸口になると考えている。

● 上宮 智之

19世紀末から20世紀初頭にかけての日英における経済学の発展

2023年4月出版の『経済学史入門 経済学方法論からのアプローチ』（昭和堂）にて数理経済学の先駆者たちや開拓者たちを取り上げ、経済学への数学導入の経緯や意義について論じました。

19世紀後半以降、イギリスではジェヴォンズ、マーシャル、エッジワースらが限界効用理論にもとづく近代経済学を確立し、経済学への数学導入も積極的に行われました。イギリス経済学会（現王立経済学会）が創設され、『エコノミック・ジャーナル』など経済学専門雑誌が整備されたのもちょうどこの頃です。同誌の成立や編集方針の詳細などを当時の経済学者らの往復書簡にあたって調べることでイギリス経済学の発展・制度化を明らかにしようとしています。

また、19世紀末から20世紀初頭は経済学が国際化していった時期です。日本からもイギリスに渡ってイギリスの著名な経済学者らに指導を仰いだり、彼らと交流したりしながら経済学を学んだ留学生が多くいます。これらの留学生は帰国後に経済学の重要性を説き、日本における経済学の発展に寄与しました。これら日英間の経済学者交流関係解明にも取り組んでいます。

● 内山 一幸

武士たちの近代

明治2年の版籍奉還によって武士たちは（大名）華族と士族とに再編成されます。従来の研究は華族と士族をめぐる制度面の成立とその展開を解明してきました。しかし、それだけでは明治期における旧大名と旧家臣たちのつながりを十分に説明できません。さらに言えば、華族と士族という枠組そのものが旧大名と旧家臣の繋がりをわかりにくくしてきたのではないかという疑問も生じます。ですので、華族と士族という語句そのものがこれまで言説としてどのように機能したのかを考えていきたいと思っています。

また、2020年度より4年間、科学研究費補助金によって本研究所所蔵の大和郡山藩士の文書の整理ならびに研究する機会を得ました。こちらにつきましても共同研究者の方々と一緒に研究を進めていきたいと考えております。

● 閻 立

清末東三省の交渉司について

前年度の研究に引き続き、今年度の研究テーマも清末東三省の新政に関するものである。東三省の建省（1907年）に伴い、奉天省と吉林省で外交を担当する部署である交渉司が設立された。省の外交機構としての構成、規則などを検討し、中央の外務部との関係を究明する。この研究を通じて、清末新政期における中央と地方の関係を考察する。

● 児玉 州平（2023年5月1日より所員）

(1) 戦前・戦中期日本の産業史・経営史、(2) 戦前・戦中期阪神間の災害史

(1) 1920年代から1940年にかけて、日本の帝國的経済圏が拡大していく中で、帝国内の産業集積にどのような変化がおきたかについて検討し、それを前提として、企業の経営が帝國的経済圏の拡大によってどのような影響を受けたか検討したい。

(2) 阪神間において、災害や戦災が繰り返されたことが、この地域の社会にどのような影響を与えたのか、そして、災害によって変容した地域社会が、さらに次の災害をどのような姿にしたのか（災害（戦災）と地域社会の間の「長期的相互規定関係」）について検討を進めたい。

● 近藤 直美

1920年代日本とアジアの描かれ方

主に1920年代以降の文学作品を中心に考察する。記憶の変質と書き換えがしばしば問題とされる。だが、「書かれたもの」がどう語られ、解釈がどう変質していったのかを考察することもまた「後世」における課題だろう。都市と地方との落差、階級差は書かれた時の無意識をも反映する。それは日本国内ばかりではなく、中国・朝鮮についても同様の図式で語られ、多くの作品が生み出されてきた。

同時にそこにあらわされる経済的落差もまた著しい。たとえば横光利一のほぼ同時期の作品「機械」と「寝園」に描かれる作品世界を見る時、この経済的落差をこともなげに描く作者ばかりか違和感なく読む読者に対しても注意が必要である。さまざまな形で現れる差異に注目し、この時期の文化的位相を検討していきたい。

● 杉田 武志

イギリス東インド会社の複式簿記の機能

ここ数年は、イギリス東インド会社が関わった東インド貿易やインド統治などのテーマから会計的側面へとアプローチすることに関心があります。具体的には、これまで先行研究でもあまり光が当てられてこなかったといえる、東インド会社の会計と私貿易（Private Trade：船舶関係者などが自分たちの利益のために会社の船舶に積荷を積み込んで貿易を行うこと）、戦争、ガバナンスなどのテーマにも取り組んでいくことができればと思っています。

また、海外の会計史研究者の間では、方法論として経済学、社会学などのフレームワークを当てはめる研究が主流となっています。例えば、経済学分野で取り上げられるようなエージェンシー理論、契約理論などもその一つです。すでに蓄積してきている先行研究などを参考にしながら、そのようなフレームワークを東インド会社における私貿易の管理と会計の仕組みの検討などに適応させた、会計学×歴史学×経済学の研究についても関心をもって勉強を進めているところです。そのため、イギリス（の学会主催）で開催される会計史関連のオンラインワークショップなどにも定期的に参加するようにしています。

● 高橋 亘

アジアデジタル共通通貨の提案（共同研究）

引き続きアジア共通通貨をデジタル通貨で実現するアジアデジタル共通通貨を提案。最近は、多国間体制で管理する国際通貨としての意義も強調しているほか、裏付け資産となる各国債券市場をデジタル化して統合する構想も提案している。

なお歴史的に東アジアでは中国銭（写真は永楽通宝）が流通していた。また、近世期でも中国元・韓国ウォン・日本円は単位として共通の漢字（圓）を用いており、歴史的に共通通貨の基盤はある。

研究成果は、日英の論文として神戸大学経済経営研究所の Discussion Paper やニッセイ基礎研で発表。また英国の Academic Think Tank である CERP の VoxEU に概要を Blog として掲載 (<https://voxeu.org/article/proposal-asian-digital-common-currency>)。国内学会のほか、国際的にも APEC に招かれ発表したほか、ローマ大学・イタリア銀行協会共催のコンファに招待された報告は論文として、ローマ大学編の論文集として出版予定 (Cambridge University Press)。



● 福本 幸男

人口動態と国際貿易に関する実証研究

典型的な個人の一生涯における各段階の所得、消費、貯蓄といった経済行動の背景に共通のパターンがあるとするライフサイクル仮説に基づくならば、一国全体の所得、消費、貯蓄は人口動態に左右される。本研究課題では、この仮説をグローバルに拡張することで人口動態が国際貿易に及ぼす影響を実証的に検証する。

ライフサイクル仮説は、一国全体の所得、消費、貯蓄の決定を説明する主要な経済理論の1つであることは、既に膨大な実証研究結果で明らかにされているものの、国際貿易の決定に重要な役割を果たすのかについての研究蓄積が少ない。

研究の進め方として、まず、人口動態が国際貿易に影響を及ぼすことを検証した先行研究のサーベイを行う。それから、先行研究の検証結果が頑健であるかを再検証するため、様々な分析対象期間、分析対象国、分析手法に基づいて実証分析を行う。信頼できる検証結果が得られたならば、所属する学会や研究会で報告や学術雑誌への投稿を考えている。

現時点での関連する研究成果（研究報告は省略）は以下の通りである。

Fukumoto and Kinugasa (2021) Impact of Demographic Indicators on Trade Openness: Evidence from Different Geographic Regions, *Applied Economics Letters*, 28, pp. 1772-1776. (査読あり)

Fukumoto and Kinugasa (2018) Does Demographic Change Influence International Trade? An Empirical Study on APEC Economies, in T. Kinugasa, L. Yu, Q. Chen, and Z. Feng (eds.), *Economic Growth and Transition of Industrial Structure in East Asia*, Springer, Singapore, pp. 1-21.

Fukumoto and Kinugasa (2017) Age Structure and Trade Openness: An Empirical Investigation. *The World Economy*, 40, pp. 1247-1263. (査読あり)

● 藤井 大輔

中国と東南アジアの経済関係

2013年に構想が打ち出された中国の「一帯一路」によるインフラ建設投資がインドシナ半島の経済、社会に与える影響を分析している。特に、ラオスへの鉄道建設投資に着目し、分析を行っている。経済規模が小さく、相対的に発展も遅れているラオスでは、中国からの債務残高が経済規模に対して過大になる、いわゆる「債務の罠」に陥っていると言われている。その一方で、中国からのインフラ投資は、低所得と低投資の悪循環である「貧困の罠」から抜け出すための手段ともなりうる。これらの「債務の罠」と「貧困の罠」の観点から、複眼的に経済、社会の発展を分析すべく、ラオスでの鉄道沿線地域で実施した家計調査をもとに研究を進めている。

● 山尾 忠弘 (2023年5月1日より所員)

哲学的急進主義の社会思想に関する研究

近年の研究では、J. S. ミル、ジェイムズ・ミルを中心に個別具体的ではあるものの、重厚な研究が重ねられてきている。近年の注目すべき業績として、哲学的急進派を中心とした功利主義者たちの歴史観を取り扱った Callum Barrell. *History and Historiography in Classical Utilitarianism, 1800-1865*, CUP, 2021. や、ジェイムズ・ミル研究の貴重なモノグラフである Antis Loizides. *James Mill's Utilitarian Logic and Politics*, Routledge, 2019 などが挙げられる。これら個別研究の深まりは重要ではあるけれども、本研究に関連する作品としては、Elie Halevy. *The Growth of Philosophic Radicals*, Macmillan, 1928.、Bruce Mazlish. *James and John Stuart Mill: Father and Son in the Nineteenth Century*, Basic Books, 1975.、William Thomas. (1979) *The Philosophical Radicals: Nine Studies in Theory and Practice*, OUP, 1979. などの古典的研究が今なお重要な参照軸となる。

今後の研究では、まず商業社会をめぐるミル親子の対立を論点としたい。スミスによって典型的な定義を与えられた「商業社会」という言葉は、19世紀においても自らの時代を理解する上でのキータームとして認識されていた。ジェイムズ・ミルは基本的に商業を好意的に見ていたが、J. S. ミルは競争を好意的にみるものの、商業については懐疑の眼差しをむけている。彼らが共に自らの時代を「商業」の時代とみなしながら、その評価については鋭い対立を見せていた点は興味深い。本研究では、「商業」をめぐる二人の対立する見解を導きに、19世紀思想史の一側面を描き出していきたい。

● 山本 正

近世ならびに近現代アイルランドとイギリス／ヨーロッパ

(1) ヨーロッパ近世国家の特徴である「複合君主政」と「信教国家」という観点から、一方でブリテン諸島における内戦（三王国戦争）、他方で宗教改革後のヨーロッパ世界規模での宗教対立という二つのコンテクストのなかで1640年代のアイルランドの内戦（カトリックの反乱）にアプローチしてきた研究成果が刀水書房から出版の論文集、岩井淳・道重一郎編『複合国家イギリスの地域と紐帯』の第6章「三王国戦争期のアイルランドープロテスタント複合国家アイルランドとヨーロッパ・カトリック世界のはざま」として公表されました。今後も引き続き、1640年代「三王国戦争」期のアイルランドにおける宗教絡みの複雑な政治勢力対立に、ブリテン・プロテスタント世界とヨーロッパ・カトリック世界の対峙・衝突という観点からアプローチしていくつもりです。

(2) 20世紀前半アイルランド自由国のイギリス（連合王国／イギリス帝国・コモンウェルス）との関係について山本正／細川道久編著『コモンウェルスとは何かーポスト帝国時代のソフトパワーー』（ミネルヴァ書房、2014年）においてブリティッシュ・コモンウェルス（英連邦）という「家族」の中の「鬼子」としてアイルランド自由国を論じましたが、本年度公刊予定の日本経済史研究所創立90周年記念論集にも、同様の観点からアイルランド自由国憲法に焦点を当てた論考を投稿しました。今後も引き続きそうした観点でアイルランド自由国とイギリス（連合王国／イギリス帝国・コモンウェルス）との関係にアプローチしていきたいと考えています。

● 吉田 建一郎

近代東アジア経済史

(1) 近代中国の農家副業的な家畜飼養が、工業や貿易の発展とどのような関わりをもったのかについて、これまで書いた論考をもとに1冊にまとめようと試みていますが、いろいろな壁にぶつかり、一進一退の状態です。

(2) 日本茶業史に関する科研費研究では、昨年度、1930年代のモロッコ市場における日本茶と中国茶との関係についてシンポジウムで報告を行いました。今年度はその内容を活字化するとともに、1930、40年代の中国茶の貿易に対する日本の認識について資料の読み込みを進めたいと考えています。

◇研究員の動向

● 蕭文嫻

近代中国金融システムの発展と在中国外国銀行

19世紀末以降、中国は西洋的な制度を導入し、国民国家の建設を図っていました。金融システムの近代的な構築への模索もその一つです。当時中国の金融セクターでは、国内の株式銀行だけでなく、在中国の外国資本の銀行も重要な役割を果たしていました。

昨年度は、清末期上海での銀行券発行に焦点を当て、近代的な貨幣制度の成立と国内・外国資本金融機関間の関係を検討する論文に取り組みました。今年度は、これまで書き進めた中国金融システムの近代化過程における在中国英系外国銀行の中国貨幣統合との関わりや金融活動の実態をまとめ、在中国英系外国銀行の位置づけを明らかにする予定です。

● 吉田 章人

春秋時代の政治史、特に魯国を対象として、その政治体制と対外政策について研究しています。春秋時代の基本的史料である『春秋左氏伝』を中心として、春秋時代における魯や魯に深くかかわる国々の対外政策および春秋時代に台頭する世族と呼ばれる青陵の動向について検討していくことが、私の研究課題です。こうした視点を軸とした論稿を新出資料なども活用しながら発表できるように研究を進めています。

また、近年は中国少数民族である白族（ペー族）の白語・白文資料の研究にも研究分担者として関わっています。白語は文字を持たない言語とされていますが、民間芸能などでは漢字を用いた表記方法があり、こうした漢字表記による白文資料の分析と白語語彙の収集に努めています。現在は白族の民間芸能である大本曲のテキストの翻訳作業を進めており、その成果として『大本曲『鋤美案』(南腔)の研究—雲南大理白族の白文の分析—』(共著、東海大学文化社会学部アジア学科)を作成することができました。

● 梶居 佳広

日本政治史ないし現代史、具体的には1920年代以降の東アジア（韓国・朝鮮、中国）との関係並びに日本国憲法をめぐる論議・認識を調査研究しています。その際、日本各地で発行された新聞並びに英国外交官の報告を基本史料として利用しています。要するに、当時の新聞や英国外交官が日中・日韓関係並びに憲法問題をどう認識し、論評していたかを探る作業であるともいえるでしょう。なお日本の新聞は、所謂全国紙（朝日新聞、読売新聞など）の他、これまで軽視されていた地方紙（例えば京都新聞、神戸新聞）も対象にしています。

院生時代は戦間期日本の朝鮮・台湾・「満洲」支配に関する英国外交報告を検討し、博士論文は『「植民地」支配の史的的研究』（法律文化社）として刊行しました。英国外交報告を使った研究は戦後（1950年代）憲法論議への態度も論文発表しましたが、近年は新聞論説の検討に重点を置いています。特に敗戦から施行50年までの憲法論議並びに国交正常化までの韓国・中国との関係をめぐる各紙論調の変遷については毎年論文発表し、特に改憲問題は将来論文集として刊行することを目標にしています。また一昨年は著名な経済学者ながら一時期地方紙論説に関わった住谷悦治（元同志社総長）の憲法観を小論としてまとめました（『「戦後民主主義」の歴史的研究』法律文化社、収録）が、「9条と自衛隊、安全保障」に関心が集中しがちな日本国憲法の中でも経済関連の条文をめぐる議論の検討も始めています。加えて、「日中国交正常化50年（2022年）」、「昭和100年（2025年）」を念頭に、「昭和の政治・外交」をめぐる各紙特集・議論にも調べを進める予定です。

日中・日韓関係、憲法論議はいずれも「現在進行形」の課題であることを常に意識し、これからも研究を進めていく所存です。

10. 施設

所在場所 G館3階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）

使用面積 230.32m²
所長室 (21.38m²)

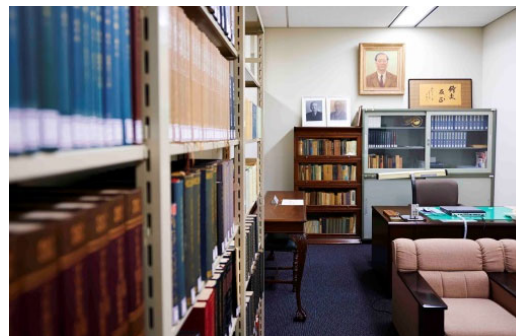
共同研究室Ⅰ (40.98m²)

共同研究室Ⅱ (37.88m²)

古文書室 (32.13m²)

事務室 (97.95m²)

*共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業・経営研究所と共用



11. 2023年度事業計画

研究活動

■ 経済史研究会

第109回 2023年4月15日（土）

報告 岡崎 滋樹 松本大学大学院総合経営研究科専任講師

テーマ 占領地海南島における日系受命企業の事業展開
—現場の視点から見た諸問題—

第110回 2023年6月10日（土）

報告 満菌 勇 北海道大学経済学研究院准教授

第111回 2023年9月30日（土）

報告 中島 楽章 九州大学人文科学研究院准教授

第112回 2023年10月21日（土）

報告1 千枝 大志 同朋大学仏教文化研究所客員所員

報告2 古賀 康士 同志社大学経済学部准教授

■ 黒正塾 第20回 春季歴史講演会 —日本経済史研究所開所90周年記念—

2023年5月27日（土） 14:00～16:00

形式：対面、オンライン（Zoomウェビナー）

講師：徳永 光俊 大阪経済大学名誉教授

テーマ：日本経済史研究所と黒正巖の農史学

講師：上宮 智之 大阪経済大学経済学部准教授

テーマ：大阪経済大学・日本経済史研究所の歴史のなかに埋もれた品・人物

■ 黒正塾 第24回 寺子屋

共通テーマ：「大阪の歴史再考」

2023年7月8日（土）

講師：谷内 正往 大阪商業大学総合経営学部商学科教授

2023年7月15日（土）

講師：平山 昇 神奈川大学国際日本学部准教授

2023年7月22日（土）

講師：加藤 諭 東北大学学術資源研究公開センター准教授

■ 黒正塾 第20回 秋季学術講演会

共通テーマ：「歴史からみるインフレと経済」

2023年11月11日（土）

講師：小島 庸平 東京大学大学院経済学研究科准教授

2023年11月18日（土）

講師：高橋 亘 大阪経済大学経済学部教授

出版活動

◇『歴史から見た経済と社会（仮）』大阪経済大学日本経済史研究所開所90周年記念論文集
2023年10月刊行予定

◇『経済史研究』第27号 2024年1月刊行予定

1 2. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程

(目的)

第1条 この規程は、「学校法人大阪経済大学図書管理規程」第8条第2項に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という。）日本経済史研究所（以下「研究所」という。）が所蔵する資料の利用に関することを定めるものである。

(資料の種類)

第2条 利用対象資料の種類は次のとおりとする。

- (1) 図書
- (2) 雑誌
- (3) マイクロ資料
- (4) 古文書等史料

(利用種類・利用者)

第3条 資料の利用種類と利用できる者は次のとおりとする。

- (1) 入庫検索

本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所の書庫に入り検索することができる。

- (2) 帯出（貸出）

本学専任教員（特任を含む）・大学院生・学部学生および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所が所蔵する資料を帯出することができる。この場合の利用申し込みは、本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は研究所事務室で、本学大学院生・学部学生は本学図書館で受付ける。ただし、本学大学院生・学部学生の帯出（貸出）範囲については別に定める。

- (3) 閲覧・複写・マイクロ資料の利用

「大阪経済大学図書館利用規程」第2条に定める本学図書館利用者は、研究所が所蔵する図書・雑誌を閲覧・複写することができ、また、マイクロ資料を利用することができる。この場合の利用申し込みは本学図書館で受け付け、利用方法は「大阪経済大学図書館利用規程」による。

- (4) その他

特に研究所長に許可された者は、許可された範囲内で利用することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受け付ける。

(古文書等史料の利用)

第4条 研究所が古文書室にて所蔵ないし保管する古文書等史料の利用は、所定の許可願書を提出して、研究所長に許可を得なければならない。許可された者は、許可の範囲内で史料を閲覧・複写撮影することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受け付ける。

(禁帯出扱い)

第5条 第2条に掲げる資料のうち第2号以下の資料および特に指定された図書・史料については、帯出（貸出）を禁ずる。ただし、研究所長の許可がある場合には、その限りでない。

(開室時間)

第6条 研究所事務室の開室時間は、次のとおりとする。ただし、臨時に変更することがある。
月～金曜日 9時00分から17時00分まで

(閉室日)

第7条 土曜日、日曜日、祝日、本学の行事に於いて特に定める日、休暇中の一定期間および棚卸し等の整理期間は閉室日とする。

(帯出冊数・期間)

第8条 研究所外へ帯出できる図書の合計冊数および期間は、次のとおりとする。

- | | | |
|----------------------------|-----|--------|
| (1) 本学専任教員（特任を含む）および本学名誉教授 | 30冊 | 365日以内 |
| (2) 特別研究所員・研究員 | 30冊 | 365日以内 |
| (3) 本学大学院生 | 10冊 | 60日以内 |
| (4) 本学学部学生 | 6冊 | 30日以内 |

(転貸借禁止)

第9条 帯出中の図書は、転貸借してはならない。

(返納義務)

第10条 帯出中の資料は、次の場合、ただちに返納しなければならない。

- (1) 本規程 第3条に定める利用者に該当しなくなったとき。
- (2) 研究所事務室が臨時に資料の点検・整理を行うとき。
- (3) その他、研究所長が必要と認めたとき。

(弁償)

第11条 資料を紛失・汚損・破損した者はそれに相当する弁償をしなければならない。

(罰則)

第12条 この規程に違反した者は、資料の利用を制限されることがある。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長の意見を聴いて、学長が行う。

附則

- 1 この規程は、2014年2月21日に制定し、2014年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、2016年2月12日に改正し、同日から施行する。
- 3 この規程は、2018年8月7日に改正し、2018年5月1日に遡って施行する。
- 4 この規程は、2022年11月25日に改正し、2023年4月1日から施行する。

13. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所（Institute for Research in Economic History of Japan, Osaka University of Economics）（以下「研究所」という）を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 研究所員
- (3) 特別研究所員
- (4) 研究員
- (5) 研究所事務室職員

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。

2 所長の任期は1年とする。ただし重任は妨げない。

(研究所員)

第6条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。

2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。

3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第7条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。

2 研究所員会は所長が招集し議長となる。

3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(特別研究所員)

第8条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。

2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 特別研究所員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究員)

第9条 研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。

2 研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 研究員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究所事務室職員)

第 10 条 研究所事務室職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。

2 業務分掌については別に定める。

(改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長および教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。

2 この規程第 4 条(2)、第 6 条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。

3 この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。

4 この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。

5 この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。

6 この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。

7 この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。

8 この規程は 2014 年 3 月 3 日に改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。

9 この規程は 2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。

10 この規程は、2018 年 8 月 7 日に改正し、同年 5 月 1 日に遡って施行する。